

地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律の規定に基づく増進活動実施計画及び連携増進活動実施計画の認定に関する基準の審査の観点等について

地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律（令和 6 年法律第 18 号。以下「法」という。）第 9 条第 3 項及び第 11 条第 8 項（法第 10 条第 6 項及び第 12 条第 4 項において準用する場合を含む。以下同じ。）の規定に基づく増進活動実施計画及び連携増進活動実施計画の認定に関する基準の審査の観点等を次のとおり定める。

1. 審査の観点

法第 8 条第 1 項の地域生物多様性増進活動の促進に関する基本的な方針（基本方針）第 3 章 4 で定める認定に関する基準に対応し、次のとおり、それぞれ審査の観点を記載する。

<法第 9 条第 3 項第 1 号（第 11 条第 8 項において準用する場合も含む。）関係>

活動の区域	
<認定に関する基準（基本方針）>	<審査の観点>
活動を実施するために明確かつ適切な範囲が設定されていること。	1. 法第 9 条第 2 項第 3 号に掲げる区域は、その境界が図面上、法的上、現場における目視等で明確であり、具体的な活動を行う範囲のみとなっていること。
	2. 活動の実施区域の面積が算出されていること。
	3. 法律や条例に基づく保護地域の指定の有無が把握されていること。
（生物多様性を維持する活動の場合） 実施区域の全部又は一部が次のいずれかの価値を有するものであると認められること。 豊かな生物多様性を育む場としての価値	1. 生物多様性を維持する活動の場合、活動の実施区域の全部又は一部が次のいずれかの価値（以下「生物多様性の価値」という。）を有するものであると認められること。かつ、そのことを文献資料その他の資料によって客観的に示すことができること。 ア 豊かな生物多様性を育む場としての価値

<p>希少な動植物の生息地または生育地としての価値 生態系の連結性その他の生物多様性に関する重要な機能としての価値</p>	<p>① 公的機関によって、生物多様性保全上の重要性が既に認められている場としての価値 ② 原生的な自然生態系が存する場としての価値 ③ 里地里山といった二次的な自然環境に特徴的な生態系が存する場としての価値 ④ 生態系サービス提供の場であって、在来種を中心とした多様な動植物種からなる健全な生態系が存する場としての価値 ⑤ 伝統工芸や伝統行事といった地域の伝統文化のために活用されている自然資源の供給の場としての価値</p> <p>イ 希少な動植物の生息地または生育地としての価値 ⑥ 希少な動植物種が生息生育している場又は生息生育している可能性が高い場としての価値 ⑦ 分布が限定されている、特異な環境へ依存するなど、その生態に特殊性のある種が生息生育している場又は生息生育の可能性が高い場としての価値</p> <p>ウ 生態系の連結性その他の生物多様性に関する機能としての価値 ⑧ 越冬、休息、繁殖、採餌、移動（渡り）など、動物の生活史にとって重要な場としての価値 ⑨ 既存の保護地域等に隣接する又はそれらを接続するなど、緩衝機能や連続性・連結性を高める機能を有する場としての価値</p>
<p>活動の実施体制</p>	
<p><認定に関する基準（基本方針）></p>	<p><審査の観点></p>
<p>実施体制は、当該活動が確実に継続的に実施できるものと見込まれること。</p>	<p>1. 申請者が土地の所有者等ではない場合には、土地の所有者等の同意を得ていること。 2. 実施体制が複数の者から構成される場合には、必要な役割分担及び責任の所在が明らかであって、それらの者の意思疎通が図られる定期的な機会が設定されていること。 3. 申請者が法人、団体の場合には、解散する予定がなく、活動に対する責任を有する者としての立場が計画期間中継続する見込みがあること。</p>

	4. 申請者や関係者に暴力団員等の反社会的勢力が含まれていないこと。
	5. 訴訟等の紛争が活動の衡平性に疑念を生じさせるおそれがないこと。
計画期間	
<認定に関する基準（基本方針）>	<審査の観点>
目標を達成するために適切な計画期間が設定されていること。	5年を目途に計画期間を定めることが望ましい。

<法第9条第3項第2号（第11条第8項において準用する場合も含む。）関係>

活動の内容及び実施時期	
<認定に関する基準（基本方針）>	<審査の観点>
<p>活動の内容及び実施区域の生物多様性の維持又は回復若しくは創出に相当程度寄与するものであると認められること。</p> <p>活動を実施するために適切な実施時期が設定されていること。</p> <p>地域生物多様性増進活動又は連携地域生物多様性増進活動が公物等の管理その他の法令に基づく取組との調和が保たれていること。</p>	<p>1. 活動の内容及び実施区域が、具体的かつ明確であって、活動の実施区域の生態系の区分、現況及び目標を踏まえて適切であること。</p> <p>2. 活動の効果を把握するために適切なモニタリングが計画されており、次のいずれかに該当すること。ただし、連携増進活動協議会、自然再生協議会その他の専門家を含む幅広い関係者で構成される協議会等の適切な評価主体が存在し、確認又は調査結果を当該評価主体に提出し、評価を受ける見込みである場合又は生物多様性を維持する活動であって、人為的な手を加えないことを含む現状の活動を継続することによって、土地の大きな改変を予防するとともに、活動の実施区域の生物多様性の価値を大きく劣化させるおそれがない場合は、この限りでない。</p> <p>(ア) モニタリング調査を概ね5年に一度の頻度で実施している又は実施する見込みであり、その内容が妥当であること</p> <p>(イ) 区域内の動植物種の生息生育状</p>

	<p>況が、自治体のレッドリスト評価における調査又はモニタリングサイト1000調査等によって把握されており、場の状態に大きな変化がないことが少なくとも5年に一度の頻度で確認されている又は確認される見込みであること</p> <p>(ウ) モニタリング調査又は確認の結果について、概ね5年に1度、提出できる見込みであること。</p>
	<p>3. 実施区域に生育・生息する生物の生活史も鑑み、活動が適切な時期に継続的に行われる見込みであること。ただし、年間の一部の時期のみ行われている活動により生物多様性の価値の通年保全が図られている場合は、この限りではない。</p>
	<p>4. 活動の内容が法令等に違反する行為ではないこと。また、実施区域において農林漁業に係る生産活動との重複や関連する施策がある場合には、これらとの調和・連携が図られていること。</p>
	<p>5. 活動に影響を及ぼす現行又は将来の整備計画等が存在しないこと。</p>
	<p>6. 公物等の管理区域と重複している場合には、当該公物等の管理者の確認や同意を得ていること。</p>
<p>特例を申請する場合には、その対象及び内容が明確であること。</p> <p>特例を申請する場合には、その内容が特例に係る各個別法の基準を満たすこと。</p>	<p>1. 法第15条から第21条までに規定する特例に係る行為が含まれている場合には、各個別法の認定又は許可等の基準に適合すること。</p>
<p>活動の目標</p>	
<p><認定に関する基準（基本方針）></p>	<p><審査の観点></p>
<p>土地利用の変遷、周辺地域の状況並びに実施区域の現況及び課題を踏まえ、具体的かつ生物多様性の増進への寄与の観点から</p>	<p>1. 法第9条第2項第3号に掲げる目標は、生物多様性の価値のいずれかを増進することを含むものであること</p>

適切で、実現可能な目標が設定されていること。	と。
	2. 法第9条第2項第3号に掲げる目標は、活動内容及び実施時期、区域、実施体制並びに計画期間に照らして実現可能なものであること。
	3. 活動の実施区域の現況が把握され、それを踏まえて目標が立てられていること。
	4. 土地利用の変遷が把握され、それを踏まえて目標が立てられていること。
	5. 活動の実施区域の周辺の状況が把握され、それを踏まえて目標が立てられていること。
	6. 活動の実施区域の課題（外来種・鳥獣被害等）が把握され、それを踏まえて目標が立てられていること。

2. 標準処理期間

法第9条第3項の規定に基づく増進活動実施計画及び法第11条第8項の規定に基づく連携増進活動実施計画の認定に係る行政手続法第6条第1項の標準処理期間は、6～7ヶ月とする。